

第6回講義参考資料

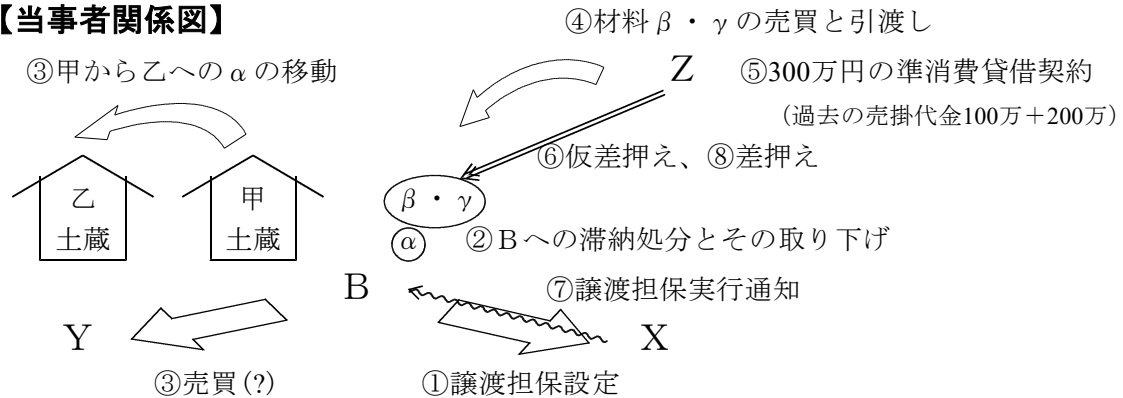
2017/09/15

【事実関係の整理】

※各人の用意してきた(1)の整理と対比し、重要な事実の脱落や不要な事実の拾い出しがないかチェックしてください。番号の付け方は人によって様々だと思いますので、講義では、混乱を防ぐため、下記の事実をチェックポイントの事実として利用します。

- ① B工芸社は、Aの作品を製造・販売することを目的とする会社で、Aの妻Cが代表取締役、Aが取締役を務める、実質的には法人成りしたAの個人会社である。
- ② 2005年12月1日、Xは、弁済期を2006年6月1日、利率年16%の約定で、Aを介してBに300万円を貸し付け、利息24万円を天引した276万円を交付した。この金銭消費貸借契約には、期限の利益喪失条項が含まれていた。
- ③ 同日、上記300万円の貸付債権の担保として、Bは、仕事場と甲土蔵中にある製作済の美術工芸品およびその材料の所有権をすべてXに譲渡し、占有改定によってXに引渡しをおこなった。譲渡の対象となったのは、その後Bが買い入れる材料（以下、事前指示のとおり α と呼ぶ）を含むが、Xから権利実行の通知があるまでは、Bは、Xの同意を得ることなくAの作品を売却し、その代金を収受することができる、と合意された。
- ④ 2006年3月、Bは、税金を滞納して差押えを受けたが、差押えは、その後に取り下げられた（延滞金の弁済の資金の出所については、はっきりしない）。Bが差押えを受けた事実をXが知ったのは、その後である。
- ⑤ 2006年4月11日、Bは、Yに、甲土蔵中にある材料とAの作品（全部で時価2000万円程度。 α が増減したもの）をまとめて1000万円で売る契約を締結し、手付金400万円がYからBに支払われた。残代金は、作品納入時に現金で支払うことになっていた。
- ⑥ 時点は明確でないが、⑤に接着した時点で、Bは、当時甲土蔵にあった材料や作品を、乙土蔵に移した。
- ⑦ 2006年4月末ころ、ZはBとの間で200万円分の材料を後払いで納品する売買契約を締結し、両者は、4月28日以前に、同年5月27日を弁済期限とする300万円の準消費貸借契約を結んだ。
- ⑧ 2006年4月28日、Zは、Bに200万円分の材料を引き渡した（⑤と⑩の記述から、材料は甲土蔵に運び込まれたものと推認される。事前指示のとおり、材料のままのものを β 、Aが⑨の時点までに加工して作品としたものを γ と呼ぶ）。
- ⑨ 2006年5月24日、Aがけがをして仕事を続けることが困難になった。
- ⑩ 2006年5月30日、Zは、甲土蔵中にある物について、仮差押えを申立てた。
- ⑪ 2006年6月2日、Xは、B宛に譲渡担保の実行通知を出した。
- ⑫ 2006年6月3日、Zは、甲土蔵中にある物について、動産売買先取特権に基づく差押えを申し立てた。

【当事者関係図】



【本日言及する(可能性のある)判例・文献】

◎判例 (太字は事前指示判例)

- 1) 最判昭54年2月15日民集33卷1号51頁 <LEX/DB 27000210>
- 2) 最判昭57年10月14日判時1060号78頁 <LEX/DB 27433006>
- 3) **最判平11年1月29日民集53卷1号151頁** <LEX/DB 28040232>
- 4) 最判平18年7月20日判タ1220号94頁 (必読判例③と同一事件の別判決) <LEX/DB 28111754>
- 5) 最判昭35年2月11日民集14卷2号168頁 <LEX/DB 27002499>
- 6) 名古屋地判平15年4月9日金法1687号47頁 <LEX/DB 28082070>
- 7) **最判昭57年3月12日民集36卷3号349頁** <LEX/DB 27000098>
- 8) 最判昭58年2月24日判時1078号76頁 <LEX/DB 27433008>
- 9) **最判平22年6月4日民集64卷4号1107頁** <LEX/DB 25442286>

◎学説

- 1) 舟橋=徳本編『新版注釈民法(6) [補訂版]』(有斐閣、2009年) 154頁、187-188頁 [好美清光]
- 2) 中野貞一郎=下村正明『民事執行法 [第7版]』(青林書院、2016年) 289-293頁
- 3) 松岡久和「物権法講義39」法セミ710号58-59頁
- 4) 平野哲郎『実践 民事執行法 民事保全法 [第2版]』(日本評論社、2013年) 111-112頁
- 5) 大江忠『ゼミナール要件事実』(第一法規、2003年) 204頁、205頁
- 6) 伊藤眞『破産法・民事再生法 [第3版]』(有斐閣、2014年) 451-453頁
- 7) 伊藤眞ほか『新注釈民事再生法 上 [第2版]』(金融財政事情研究会、2010年) 290頁 [長屋憲一]、301-304頁 [長沢美智子]